



平成 19 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19 年 1 月 5 日

上場会社名 株式会社ソフマップ

(コード番号:2690 東証第二部)

(URL <http://www.sofmap.com/>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 野口 進
責任者役職 取締役管理本部長 氏名 鈴木 和重 TEL:(03)3251-3000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無:有

・影響額が僅少なものについて、一部簡便的な手続を用いております。

最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無:有

・詳細につきましては、[添付書類]4. 会計処理方法の変更をご参照ください。

連結及び持分法適用範囲の異動の有無:有

・前連結会計年度まで非連結子会社であったウインケル株式会社は重要性を増したため、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。

2. 平成 19 年 2 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 3 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 2 月期第 3 四半期	65,833	10.5	472	-	385	-	375	-
18 年 2 月期第 3 四半期	73,556	5.5	11	-	246	-	646	-
(参考)18 年 2 月期	101,049	4.8	221	-	540	-	9,044	-

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 2 月期第 3 四半期	21.02	21.01
18 年 2 月期第 3 四半期	64.04	-
(参考)18 年 2 月期	847.13	-

(注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成 18 年 2 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率は、平成 17 年 2 月期第 3 四半期において(要約)四半期連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

3. 平成 18 年 2 月期第 3 四半期及び平成 18 年 2 月期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、四半期(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業の好調な決算業績、設備投資の拡大に加え、雇用環境の改善等、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、一方で個人消費の伸びの鈍化や、鉄鉱石・原油等の原料価格高騰により、景気先行きの下振れが懸念される等、予断を許さない状況にあります。

パソコン業界においては、薄型テレビの需要増加や、本年1月の新OS発売を前にした買い控え等の影響により、家庭用パソコン本体の国内出荷台数前年割れが記録される等、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、上期までの取り組みを踏まえ、より明るく、わかりやすい、品揃えも充実した店舗への転換を図り、事業を推進してまいりました。

特に、買い替えを強く訴求し、競合他店との一層の差別化に取り組むことで、パソコン本体の販売台数回復がなされると同時に、アセンブリパーツ、新型テレビゲーム機、薄型テレビ等の商品が好調に推移することで、既存店売上高の回復に繋がりました。加えて、季節家電、生活家電製品の本格展開を開始したE コマースの売上高が好調であったことと、神戸店の増床・改装オープンによる売上高の拡大等が業績に寄与いたしました。

また、ビックカメラ店舗における買取センターの認知度向上が更に進んだことにより、中古商品調達力の拡大がなされ、当社におけるリユース商品の売上増に繋がったことから、今期8店舗の閉鎖による販売拠点の減少があったものの、前年と同等のリユース商品売上高を維持することができました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は658億33百万円(前年同期比 10.5%)となり、営業利益は4億72百万円、経常利益は3億85百万円、四半期純利益は3億75百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期第3四半期	23,337	2,491	10.7	34.08
18年2月期第3四半期	34,451	6,505	18.9	644.12
(参考)18年2月期	24,788	2,109	8.5	55.64

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期第3四半期	306	665	1,929	2,572
18年2月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)18年2月期	399	184	2,064	3,526

(注)平成18年2月期第3四半期は、(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性情報等]

(1) 当第3四半期末の総資産、負債、純資産の概況

当第3四半期末における総資産は、233億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億51百万円減少しました。その主な要因は、前期末に減損処理を決定した店舗の土地建物の売却等での有形固定資産は5億2百万円減少、同じく減損処理を決定した店舗の入居保証金及び仕入先の営業保証金の返還で9億65百万円減少した事等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して18億34百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金及び社債を含む有利子負債の減少によるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して、3億82百万円増加しました。その主な要因は、四半期純利益3億75百万円及びストック・オプションの行使等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の8.5%から10.7%と改善いたしました。

(2) 当第3四半期末までのキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億6百万円の増加となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益3億86百万円、その他の引当金の増加2億44百万円、売上債権の減少1億50百万円、仕入債務の増加3億72百万円等であり、主なマイナス要因は、棚卸資産の増加9億61百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億65百万円の増加となりました。

主な要因は、前期末に減損処理を決定した店舗及び社宅の売却による収入5億32百万円、同じく減損処理を決定した店舗の敷金保証金返還による収入4億81百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億29百万円の減少となりました。

主なプラス要因は、短期借入金の純増16億88百万円、長期借入による収入10億円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出37億80百万円、社債の償還による支出8億46百万円等によるものです。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は25億72百万円と前連結会計年度末と比べて9億53百万円の減少となりました。

3. 平成19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

[連結業績予想に関する定性情報等]

業績予想につきましては、平成18年4月21日公表の業績予想に変更はありません。

[添付書類]

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	平成 19 年 2 月期 第 3 四半期 (平成 18 年 11 月 30 日)	平成 18 年 2 月期 第 3 四半期 (平成 17 年 11 月 30 日)	増 減		(参考) 平成 18 年 2 月期 (平成 18 年 2 月 28 日)
		金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		3,051	3,219	168		3,925
2.受取手形及び売掛金		1,965	2,588	623		2,096
3.たな卸資産		8,252	9,268	1,016		7,247
4.その他		882	803	78		714
流動資産合計		14,151	15,880	1,729	10.9	13,984
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物 2		392	1,576	1,183		541
(2)土地		2,814	8,686	5,872		3,185
(3)その他 2		262	746	484		243
有形固定資産合計		3,468	11,009	7,540	68.5	3,970
2.無形固定資産		268	660	391	59.3	276
3.投資その他の資産						
(1)敷金保証金		5,130	6,311	1,181		6,095
(2)その他 1		317	589	271		461
投資その他の資産合計		5,447	6,900	1,453	21.1	6,557
固定資産合計		9,185	18,570	9,385	50.5	10,804
資産合計		23,337	34,451	11,114	32.3	24,788

(単位:百万円、%)

科 目	期 別 平成 19 年 2 月期 第 3 四半期 (平成 18 年 11 月 30 日)	平成 18 年 2 月期 第 3 四半期 (平成 17 年 11 月 30 日)	増 減		(参考) 平成 18 年 2 月期 (平成 18 年 2 月 28 日)
			金額	増減率	金額
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	7,916	9,306	1,390		7,539
2.短期借入金 5	5,969	7,627	1,658		5,840
3.その他 5	3,797	4,804	1,006		4,456
流動負債合計	17,683	21,738	4,055	18.7	17,836
固定負債					
1.長期借入金 5	977	3,536	2,558		2,198
2.その他 5	2,184	2,671	486		2,644
固定負債合計	3,162	6,207	3,045	49.1	4,843
負債合計	20,845	27,946	7,100	25.4	22,679
(資本の部)					
資本金					
	-	2,887	-		2,291
資本剰余金					
	-	3,077	-		7,673
利益剰余金					
	-	664	-		7,733
その他有価証券評価差額金					
	-	3	-		3
自己株式					
	-	128	-		126
資本合計	-	6,505	-	-	2,109
負債資本合計	-	34,451	-	-	24,788
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金 3	2,291	-	-		-
2.資本剰余金	2,070	-	-		-
3.利益剰余金	1,759	-	-		-
4.自己株式 4	113	-	-		-
株主資本合計	2,488	-	-	-	-
評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金	2	-	-	-	-
純資産合計	2,491	-	-	-	-
負債純資産合計	23,337	-	-	-	-

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別 平成 19 年 2 月期 第 3 四半期 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日)	平成 18 年 2 月期 第 3 四半期 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日)	増 減		(参考) 平成 18 年 2 月期 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日)
			金額	金額	金額
売上高	65,833	73,556	7,722	10.5	101,049
売上原価	52,037	60,860	8,823	14.5	82,052
売上総利益	13,796	12,695	1,100	8.7	18,996
販売費及び一般管理費 1	13,323	12,706	616	4.9	19,218
営業利益又は営業損失()	472	11	484	-	221
営業外収益	147	188	40	21.6	241
営業外費用	234	423	188	44.6	560
経常利益又は経常損失()	385	246	632	-	540
特別利益 2	55	16	39	234.5	124
特別損失 3	55	421	365	86.8	8,537
税金等調整前四半期純利益又は税金等 調整前四半期(当期)純損失()	386	650	1,037	-	8,954
法人税、住民税及び事業税	15	17	1	10.8	23
法人税等調整額	4	21	17	80.3	67
四半期純利益又は四半期(当 期)純損失()	375	646	1,021	-	9,044

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成 19 年 2 月期 第 3 四半期 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日)	(参考) 平成 18 年 2 月期 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失()	386	8,954
2.減価償却費	179	698
3.減損損失	41	7,291
4.退職給付引当金の増減額(減少:)	22	207
5.その他の引当金の増減額(減少:)	244	47
6.受取利息及び受取配当金	2	6
7.支払利息	210	438
8.投資有価証券売却益	0	3
9.関係会社株式評価損	6	-
10.固定資産売却損益	48	-
11.固定資産除却損	0	412
12.店舗閉鎖損失	-	414
13.売上債権の増減額(増加:)	150	346
14.仕入債務の増減額(減少:)	372	1,346
15.たな卸資産の増減額(増加:)	961	918
16.その他	10	487
小計	591	858
17.利息及び配当金の受取額	2	6
18.利息の支払額	265	463
19.法人税等の支払額	21	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	306	399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金預入による支出	90	399
2.定期預金払戻による収入	10	449
3.有形固定資産取得による支出	55	217
4.有形固定資産売却による収入	532	3
5.無形固定資産取得による支出	181	228
6.投資有価証券売却による収入	0	68
7.敷金保証金差入による支出	119	135
8.敷金保証金返還による収入	481	277
9.関係会社の有償減資による収入	87	-
10.その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	665	184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金増減額(減少:)	1,688	690
2.長期借入による収入	1,000	2,000
3.長期借入金の返済による支出	3,780	8,107
4.社債の発行による収入	-	486
5.社債の償還による支出	846	604
6.株式の発行による収入	-	3,468
7.その他	8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,929	2,064
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	956	1,848
現金及び現金同等物の期首残高	3,526	5,375
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
現金及び現金同等物の期末残高 1	2,572	3,526

(注)平成18年2月期第3四半期は、(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

4. 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価方法)

当連結会計年度より、提出会社と会計処理の統一を図るため、また、システム変更により当該評価方法による対応が可能となったため、連結子会社ソフマップソフト株式会社のたな卸商品の評価方法を総平均法による原価法より、移動平均法による原価法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は 58 百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、同額少なく計上されております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 2,491 百万円であります。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 追加情報

(ポイント引当金)

平成 18 年 2 月 28 日実施の第三者割当増資により、株式会社ビックカメラが当社の親会社となったことから、同社との会計処理の統一を図るため、当社及び連結子会社は、ポイントの取扱について会計処理方法を変更いたしました。

なお、変更の内容は以下の通りであります。

- ・従来、ポイントの使用及びポイント値引引当金繰入額は、売上値引として売上高から控除する方法によっておりましたが、前連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。
- ・ポイント引当金の計上方法を過去の使用実績率等に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上する方法から、未使用ポイント残高に過去の使用実績率等を乗じた金額を計上する方法に変更いたしました。

なお、当該変更は前連結会計年度第 3 四半期以降に実施したため、平成 18 年 2 月期第 3 四半期は、従来の方法によっております。したがって、前連結会計年度第 3 四半期は、変更後の方法によった場合と比較して、売上高は 13 億 71 百万円少なく、販売費及び一般管理費は 14 億 55 百万円少なく、営業利益及び経常利益は 84 百万円多く、税金等調整前四半期純利益は 159 百万円多く計上されております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

前連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

なお、当該変更は前連結会計年度第 3 四半期以降に実施したため、前連結会計年度第 3 四半期は、従来の方法によっております。したがって、前連結会計年度第 3 四半期は、変更後の方法によった場合と比較して、税金等調整前四半期純損失は 6,814 百万円少なく計上されております。

6. 注記事項

((要約)四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対する有価証券等	0 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,118 百万円
3. 提出会社の発行済株式数	24,964,447 株
(うち普通株式)	16,636,947 株)
(うちA種優先株式)	7,577,500 株)
(うちB種優先株式)	750,000 株)
4. 提出会社が保有する自己株式数	314,247 株

5. 財務制限条項

- (1)長期借入金(1年以内返済予定含む)のうち13億70百万円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結損益計算書において経常損失を2期連続して計上しない

平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結貸借対照表において、有利子負債(短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定含む)、社債(1年以内償還予定含む))の総額が180億円を超えない

なお、前連結会計年度末において財務制限条項の「経常損失を2期連続で計上しない」に抵触しておりますが、財務制限条項が付された借入金の借入先から、本条項に基づく期限の利益喪失の請求を平成19年2月28日まで猶予することについて、ご承諾をいただいております。

((要約)四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額

給料手当	4,005 百万円
地代家賃	2,272 百万円
ポイント販促費	2,156 百万円
ポイント引当金繰入額	180 百万円
賞与引当金繰入額	281 百万円
退職給付引当金繰入額	163 百万円

2. 特別利益のうち主要な科目及び金額

固定資産売却益	55 百万円
---------	--------

3. 特別損失のうち主要な科目及び金額

減損損失	41 百万円
------	--------

((要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と(要約)四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,051 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	478 百万円
現金及び現金同等物	2,572 百万円